

## 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
つのちょう 高知県津野町	H20～H24

< 連絡先 >

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
津野町西庁産業建設課	0889-62-2314	0889-62-2384	okada@town.kochi-tsunolg.jp

【記入要領】

計画主体名

・市町村名にはふりがなをふる

・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

計画期間

・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

## 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
地域産物の販売量の増加	18.57%	$\frac{\text{計画実施における5ヶ年の木材販売量(m3)}}{\text{現状での5ヶ年の木材販売量(m3)}} \times 100 - 100$
<p><b>事業活用活性化計画目標の設定根拠</b></p> <p>現在、高知県下で取り組んでいる「森の工場づくり推進事業」を津野町においても導入し、これにより「森の工場づくり事業計画」で計画する、高性能林業機械を導入・使用した高効率な木材搬出作業によって目標とする木材生産量の増加を、H20年に1,350m3、H21年に2,100m3、H22年に2,300m3、H23年に2,400m3、H24年に2,500m3の合計10,650m3とし、これをもとに計画期間前5ヶ年における素材生産実績57,344m3(H14～H18年)と比較する。</p> $\text{計画5年間の木材販売増加比率} = \frac{\text{計画実施における5ヶ年の木材販売量(m3)}}{\text{計画期間前5ヶ年の木材販売量(m3)}} = \frac{57,344\text{m3} + 10,650\text{m3}}{57,344\text{m3}} = \frac{67,994\text{m3}}{57,344\text{m3}} = 1.1857$		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
<p><b>事業活用活性化計画目標の設定根拠</b></p>		

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

## 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	交付額算 定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
林業機械施設	津野町	高性能林業機械 プロセッサ	1台	H20	津野町森林組合	29,000	13,050	45%	13,050	活性化計画の目標は木材生産量を増加させることにより森林所有者の所得を向上させ、林業就労者数の現状維持による定住人口を確保することである。事業活用活性化計画目標は地域産物(木材)の販売量の増加である。交付対象事業は高性能林業機械の導入であるが、これにより効率的に木材生産量を増加させるとともに森林所有者の所得の向上を図り、併せて森林施業の増加による林業就労者の労働の場の確保につながり、よって、定住人口の確保となるため関連性は適当である。
林業機械施設	津野町	高性能林業機械 スウィングヤーダ	1台	H20	津野町森林組合	22,800	10,260	45%	10,260	〃

## 【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・実施期間は、原則として3年以内とすること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

優先枠を活用する事業に関する事項

(交付対象事業別概要)

優先枠の種類	優先枠指標	増加率等	増加率等の算出
1 輸出促進緊急条件整備事業優先枠 2 農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠			
優先枠指標の設定根拠			
事業メニュー名	地区名	事業内容と優先枠指標との関連性	
優先枠の種類	優先枠指標	増加率等	増加率等の算出
1 輸出促進緊急条件整備事業優先枠 2 農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠			
優先枠成果指標の設定根拠			
事業メニュー名	地区名	事業内容と優先枠指標との関連性	

【記入要領】

- 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- 優先枠を活用する事業とは、予算の優先枠（輸出促進緊急条件整備事業優先枠、農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠）の対象となる事業であり、具体的には、輸出の促進に関連する事業及び実施要領の別表1の事業メニュー番号10、33、34、37、38、43又は45であって要件別番号5、21、23又は25を満たすものがその対象となる。
- 優先枠事業を実施しようとする場合には、以下のいずれかの優先枠指標を記入すること。
  - （輸出促進緊急条件整備事業優先枠）  
 輸出量の増加率（%）＝優先枠事業の実施によって見込まれる年間の輸出量（t）（目標）÷現在の年間輸出量（t）×100－100
  - （農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠）  
 交流人口の増加数＝優先枠事業の実施によって見込まれる地域外からの年間入込客の増加人数  
 定住人口の増加数＝優先枠事業の実施によって見込まれる地区人口の増加人数
- 優先枠の種類は、いずれか該当する方を丸囲みすること。  
 なお一つの事業について複数の優先枠指標を設定する場合は優先枠指標ごとに当該様式を作成する。
- 事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
- 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- 事業内容と優先枠指標の関連性は優先枠指標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。



